

## 平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス  
 コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年7月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年7月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎 勝  
 (氏名) 伊藤 純一郎  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6350-7222  
 平成23年7月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年4月期の業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	7,618	△3.9	1,328	△26.5	1,360	△25.2	797	△25.3
22年4月期	7,931	51.8	1,808	113.4	1,818	116.5	1,066	137.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	149.34	—	11.3	15.0	17.4
22年4月期	199.26	—	16.7	23.1	22.8

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	9,502	7,346	77.3	1,376.63
22年4月期	8,593	6,806	79.2	1,275.38

(参考) 自己資本 23年4月期 7,346百万円 22年4月期 6,806百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	6	△1,117	△265	2,094
22年4月期	2,131	△342	△249	3,470

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	50.00	50.00	266	25.1	4.2
23年4月期	—	0.00	—	50.00	50.00	266	33.5	3.8
24年4月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		17.8	

### 3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,087	44.7	873	96.3	876	100.2	520	104.8	97.57
通期	9,665	26.9	2,521	89.7	2,527	85.8	1,501	88.4	281.32

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「重要な会計方針」及び20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年4月期	5,488,000 株	22年4月期	5,488,000 株
② 期末自己株式数	23年4月期	151,168 株	22年4月期	151,022 株
③ 期中平均株式数	23年4月期	5,336,850 株	22年4月期	5,353,073 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や政府による経済対策により景気は緩やかな持ち直しが見られました。しかしながら、長引く円高基調や、雇用・個人所得の状況は引き続き厳しい状況で推移しており、さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響で消費や投資が落ち込み、本年1～3月期の国内総生産（GDP）がマイナスとなる等、広範囲において国内経済に大きな影響を及ぼしつつあり、今後も予断を許さない状況です。

医療業界におきましては、国民に共通番号を導入し、年金手帳・医療保険証・介護保険証などの保険証機能を一元化する「医療ICカード」の普及が政府の基本方針として伝わったものの地域医療連携、医療の質の拡充と相まって実現に向けての具体化は今後の検討課題であります。また、国民医療費は、過去最高の約35兆円となるなど、その抑制および適正化につきましては、依然として大きな問題となっており、今後も、病院経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような環境の中、病院全体の機能を高め医療の効率化及び質の向上に不可欠な、電子カルテ等の統合系医療情報システムを中心に事業展開を行ってまいりました。

当事業年度における主なシステム開発といたしましては、操作性、閲覧性を大幅に向上させた新バージョンの「NEWTONS2」、「新版e-カルテ」を市場へ投入いたしました。

営業活動といたしましては、全国規模でリプレイスや新規にシステム導入を検討中の病院に、当社のシステムを実際の医療現場で体験できる「ユーザー病院見学会」への参加を促すなど、東西のエリア担当者が各地域へのきめ細かい営業活動を効率的にかつ積極的に行い、受注獲得に注力してまいりました。

当社の強みである、営業強化・製品拡充に繋がる既存顧客とのコミュニケーションにつきましては、取り組み事例の発表等、顧客病院同士での情報交換を目的とする「SSユーザー会」（第6回・122病院295名参加）、看護系システムを使用する看護職同士の情報交換を目的とする「SSユーザー看護部会」（第4回・82病院158名参加）が開催され、活発な意見交換が行われました。さらに、あらたに「SSユーザー会」から専門部会として独立した実際にシステムを管理する担当者が参加する「SSユーザーシステム管理者部会」（第1回・115病院163名参加）も開催されました。

また、病院担当者に、より医療情報システムを有意義に活用してもらうために、「クリティカルパス勉強会」を開催するなど既存顧客とより強固な関係性を築いてまいりました。

市場では有力ベンダー間の激しい競争が続いているものの、このような企業努力を着実に続け、利益の向上と顧客満足度の向上に努めてまいりました。すでに開示しておりますとおり、当社においては、東日本大震災による物的・人的な被害は生じませんでした。東北地方を中心に複数の案件で稼働が延期になりました。この結果、売上高は7,618百万円（前年同期比3.9%減）、受注高は7,343百万円（同28.8%増）、受注残高は2,951百万円（同140.2%増）となり、利益面におきましては営業利益1,328百万円（同26.5%減）、経常利益1,360百万円（同25.2%減）、当期純利益797百万円（同25.3%減）となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社は医療情報システム事業の単一セグメントであるため、上述と同様となります。

#### ② 次期の見通し

医療費適正化や地域医療の再生等を目的とする医療制度改革の方向性は、今後も継続していくものと予想されます。それには医療のIT化が不可欠であり、電子カルテシステム等の統合系医療情報システムの必要性はさらに高まり、システム導入件数は、当面、緩やかながらも増加していくものと考えられます。しかしながら、国内の政策動向や国外の景気状況には先行き不透明感があり、また、医療機関の設備投資意欲も慎重なまま推移すると見られることから、電子カルテ市場における有力ベンダー数社による受注獲得競争は一層激しくなるものと予想されます。

当社はこのような環境下で、当事業年度に継続して電子カルテシステムの機能向上に努めるとともに、「クリティカルパス勉強会」等によってユーザービリティを高めてまいります。また、ユーザー交流においては、「SSユーザー会」、「SSユーザー看護部会」、「SSユーザーシステム管理者部会」を通じて、顧客病院間の情報交換等を進め、顧客ニーズへの対応やコミュニケーションの充実に取り組んでまいります。

また、将来への競争力強化のための人事戦略として、新卒採用およびキャリア採用を強化してまいります。

この結果、売上高は9,665百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益2,521百万円（同89.7%増）、経常利益2,527百万円（同85.8%増）、当期純利益1,501百万円（同88.4%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して908百万円増加し、9,502百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金276百万円の減少、売上債権1,150百万円の増加、及びたな卸資産207百万円の増加によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末と比較して368百万円増加し、2,155百万円となりました。主な増減要因は、仕入債務576百万円の増加、前受金61百万円の増加、及び未払法人税等194百万円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して540百万円増加し、7,346百万円となりました。主な増減要因は、当期純利益797百万円及び第41期利益剰余金の配当金266百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,376百万円減少し、2,094百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6百万円（前事業年度は2,131百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,359百万円、売上債権増加額1,150百万円、たな卸資産増加額207百万円、仕入債務増加額576百万円、法人税等の支払額729百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,117百万円（前事業年度は342百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,700百万円と、定期預金の預入による支出2,800百万円、及び有形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、265百万円（前事業年度は249百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額265百万円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー指標

指標	第39期 平成20年4月期	第40期 平成21年4月期	第41期 平成22年4月期	第42期 平成23年4月期
株主資本比率 (%)	85.4	83.8	79.2	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.3	57.9	100.1	81.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	58.0

(注) 上記の指標の計算式は以下の通りであります。

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主への安定的かつ収益状況に応じた利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

### ② 当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、期末予想配当金と同額の50円配当案に決定いたしました。また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき50円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当すると考えていない事項についても、投資家の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

##### 1) 医療情報システムを主軸とした事業について

医療機関にとって少子高齢化、医療保険制度の変更及びDPC<sup>1</sup>導入に向けた動き等経営環境は厳しさを増しております。そのため生き残りをかけた病院経営が求められており、病院内の業務を効率化し、医療サービスを向上させることが必要不可欠となっております。オーダーエントリーシステムや電子カルテシステムは、そういった病院の情報化ニーズに合致したものであり、特に電子カルテ市場は今後、順調に成長し一層の普及が進むことが予想されます。しかし、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 2) 政府の施策とその影響について

###### 診療報酬の改定

高齢化社会がもたらす老人医療費は増大傾向にあります。このような背景のもと、財政確保を踏まえて、厚生労働省は医療制度運営の適正化と医療供給面の取り組みに重点をおいた医療費適正化対策を打ち出しております。今後、診療報酬のマイナス改定等が行われた場合、当社の顧客であります医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼします。その結果として、当社が提供する医療情報システムの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 3) 法的規制について

当社の事業を制限する法的規制は存在しないと考えております。現時点では、厚生労働省は平成11年4月22日付の通知『診療録等の電子媒体による保存について』（健政発第517号、医薬発第587号、保発第82号）によって診療録等の電子媒体による保存につきその対象文書等を明らかにすることを認め、ガイドライン、条件を以下のとおり、明らかにしております。

- ① 保存義務のある情報の真正性が確保されていること（真正性の確保）  
故意または過失による虚偽入力、書換え、消去及び混同を防止すること。  
作成の責任の所在を明確にすること。
- ② 保存義務のある情報の見読性が確保されていること（見読性の確保）  
情報の内容を必要に応じて肉眼で見読可能な状態に容易にできること。  
情報の内容を必要に応じて直ちに書面に表示できること。
- ③ 保存義務のある情報の保存性が確保されていること（保存性の確保）  
法令に定める保存期間内、復元可能な状態で保存できること。

##### 4) 業績の季節変動について

当社の売上高を検収基準に拠って計上した場合、その計上時期はユーザーである医療機関の一般的な会計年度の区切りである3月・4月に集中する傾向にあります。また、当社のシステムは受注から検収まで『NEWTONS（オーダーエントリーシステム）』案件で約4ヶ月、『e-カルテ（電子カルテ）』案件で約6ヶ月程度を要するプロジェクトとなるため、次のプロジェクトの検収及び売上高計上が10月・11月に集中して発生する傾向にあります。しかし、今後「効率的な稼働時期の選定」、「受注有力案件の難易度の見極め」、「社内連携の強化」等の取り組みを行うことにより、稼働時期が平準化され、検収時期が分散する可能性があります。

当社のシステムはプロジェクト編成上の諸事情により稼働時期が遅れる場合もあります。決算期末の4月までに検収されなかった場合には、予定していた売上高が翌期以降に計上されることになり、当社の業績は影響を受けることとなります。

(月別ソフトウェア売上高推移表)

	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月(千円)	10月(千円)	上期計(千円)
第40期 (平成21年4月期)	141,160	103,633	183,544	219,934	105,576	379,070	1,132,918
第41期 (平成22年4月期)	68,796	65,051	457,315	350,380	205,994	125,769	1,273,307
第42期 (平成23年4月期)	102,596	309,870	91,248	374,985	274,735	351,693	1,505,127
	11月(千円)	12月(千円)	1月(千円)	2月(千円)	3月(千円)	4月(千円)	年間合計(千円)
第40期 (平成21年4月期)	143,917	178,317	208,708	281,783	232,085	518,377	2,696,106
第41期 (平成22年4月期)	378,927	347,924	518,233	152,991	823,315	285,174	3,779,874
第42期 (平成23年4月期)	128,214	138,808	182,123	306,907	573,477	236,706	3,071,365

5) 知的財産権<sup>2</sup>について

当社は、プログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。近年のソフトウェアに関する技術革新のスピードは早く、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、前述のようにソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社事業分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該訴えに対する法的手続き費用が発生する可能性があります。

## 6) 人員の確保、育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。したがって、今後さらに事業の拡大を図るためには、「医療機関の業務に対する知識」と「コンピュータ及びソフトウェアに関する知識」の高い人材の確保及び育成が重要となります。しかし、これらの知識を習得するには数年の経験が必要となり、人材採用から戦力化までの計画が予定通り進まない場合、当社の事業拡大に影響を与える可能性があります。

また、当社の従業員の大半はシステム関連に従事する技術者であります。当社の内部管理体制は、少人数に依存しており、今後、社員育成や拡充を図る所存ですが、十分な内部管理体制の確立前に管理部門の人員が社外流出した場合、あるいは当社の業容が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、代替要員の不在、業務引継ぎ手続きの遅延等により内部管理業務にも支障が生じる恐れがあります。

## 7) 医療情報システムに関する紛争の可能性について

## ① 製品の欠陥・不具合

電子カルテを始めとする医療情報システムは、医療の現場でのインフラ設備であり、患者の生命身体に関する情報に直接関わるシステムであることから、安定性・安全性・堅牢性などへ配慮が最大限必要となります。当社は、リスクの最小化を図るべく努力をしておりますが、予期し難い欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

## ② 電子カルテ市場へ影響を及ぼす外的要因

現在、電子カルテ市場の将来の有望性から、新規参入企業が相次いでおりますが、電子カルテシステム等による医療事故が、医療情報システム市場全体に悪影響を与える可能性があります。

### ③ コンピュータウイルス等

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされております。当社では、サーバ及び各端末に最新のホットフィックス<sup>3</sup>の適用、ファイアーウォール<sup>4</sup>・アンチウイルスソフトウェア<sup>5</sup>・IDS／IPS（侵入検知、防御システム）により自社の感染を防ぐとともに、当社とユーザー病院を結ぶ保守回線部分にセキュリティーゲートウェイ<sup>6</sup>を設置することにより、ユーザー病院から当社への感染及び当社が感染源にならないシステムを構築しております。

しかし、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われており、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、当社が感染源となりユーザー病院が感染する可能性があります。この場合、ユーザー病院より損害賠償請求を受け、損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

### ④ 情報の管理

当社の業務の性格上、当社従業員が、顧客医療機関の保有するカルテを始めとした大量の個人情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社がこれら情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社では、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティシステム導入等により防衛策を講じるとともに、プライバシーマーク<sup>7</sup>の認証を平成21年11月に更新（第14700006(03)号）し、従業員の情報管理教育の強化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社の社会的信用の失墜を招き、現在進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。



## 用語解説

### 1 DPC

特定機能病院で導入された急性期入院包括払い方式で用いられているわが国独自の診断群分類のことで、この疾病分類毎に定められた定額報酬を診療報酬として支払う制度のことである。従来の出来高報酬とは異なり、同一の疾病を異なった方法や処置により治療した場合でも診療報酬は同額であるため、高品質で効率的な治療が求められる。

### 2 知的財産権

工夫や発見、営業上の信用など人間の知的な活動から生ずる価値ある財産を保護する権利のことをいう。人間の知的・精神的な活動から生み出したもののうち、財産として保護する方が人間社会の発達に望ましいものを保護している。

### 3 ホットフィックス

コンピュータのOS（オペレーティングシステム）やアプリケーションソフトウェアにおいて、セキュリティに係るものを含め緊急かつ重要な問題を解決するためにリリースされるもので、ウィンドウズアップデート（Windows Update）等がこれにあたる。

### 4 ファイアーウォール

インターネットからLANへの不法な侵入を防ぐ目的で、インターネットとやりとりできるコンピュータを制限したり、LANから利用できるインターネットのサービスを制限するセキュリティ対策ソフトウェア等。

### 5 アンチウイルスソフトウェア

コンピュータウイルスを検出・駆除するためのソフトウェア。アンチウイルスソフトウェアは、コンピュータ上のすべて、あるいは指定した種類のファイルがウイルスに感染していないかどうかを調べ、もし、感染していた場合には、ウイルスを駆除し感染前の状態に修復するか、あるいはそのファイルを削除する。

### 6 セキュリティーゲートウェイ

ファイアーウォール、アンチウイルスソフトウェア、IDS（侵入検知）等のセキュリティ対策を1台のハードウェアで提供する製品。

### 7 プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会（略称：JIPDEC）により付与される個人情報の取扱いに関する評価認定制度の1つであり、JIS規格であるJIS Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム要求事項」に基づいて審査を行い、個人情報を正しく扱っている企業を認定し、ロゴマークを付与し、事業の推進にあたって使用を許可する制度。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、その概況は次のとおりであります。また、子会社につきましては、下記<関係会社の状況>に記載のとおりであります。

### 医療情報システムの開発・販売・指導

当社は、電子カルテ、オーダエントリーシステムをはじめとした医療情報システムの開発・販売から導入指導を行っております。

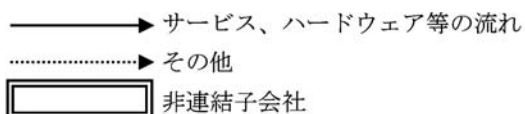
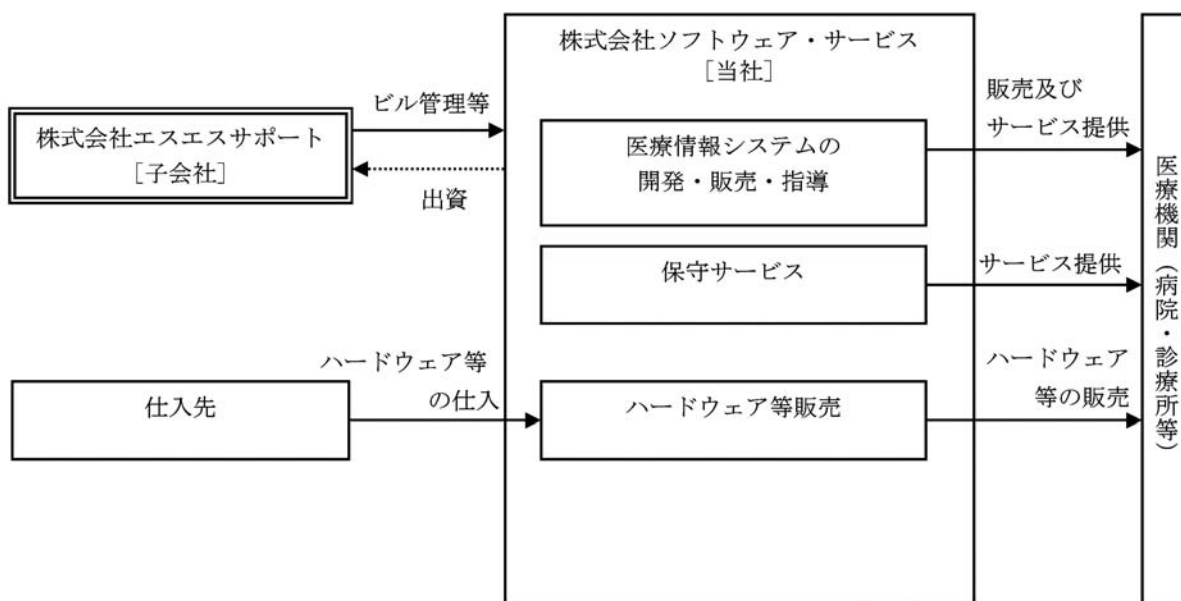
### 保守サービス

当社は、当社の医療情報システム導入ユーザーに対し、オンラインネットワークを利用した保守サービスを提供しております。

### ハードウェア等販売

当社は、当社の医療情報システム導入に伴い、必要となるサーバー等の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### <関係会社の状況>

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社エスエスサポート	大阪市 淀川区	10,000	ビル管理業務等	(所有) 直接 100.0	当社本店本社ビルの管理業務等を受託している。 役員の兼任あり。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、医療サービスの向上を医療機関と共に考え、お互いの専門性を活かした医療情報システムの創造を自ら行うことにより、社会に貢献し続けることを使命と考えております。これを実現するために以下の3つを経営上の基本ポリシーとしております。

「専門特化」 医療分野に特化したシステムを開発し、専門性を発揮する。

「創造価値」 無から知識・技術・経験を活かした価値を自ら創造する。

「自主独立」 開発・販売・指導・保守を一貫して自社で行う。

医療に特化し、医療機関の情報化のすべての局面にかかわることにより、医療現場特有の知識やノウハウを年輪の如く集積することが可能となり、高品質、低価格なシステム及びサービスの提供が可能となっております。これが結果的に顧客であります医療機関の満足度の向上につながり、差別化戦略の基盤となっております。

当社は、上記の3つの基本ポリシーを継続し、医療情報システムを通じて社会に貢献し続けることが、企業価値の向上につながり、ステークホルダーに対する最大の貢献になると信じております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、一層の市場の拡大が見込まれる電子カルテシステムを中心とする医療情報システムをより多くの医療機関に提供し続け、市場シェアの上位3社内の位置付けを目指しております。そのために、新卒者を中心とした人員の確保及び教育の継続、新システム開発及び既存システムのバージョンアップを行っておりますが、これらの戦略的投資を踏まえて、従来に引き続き、今後も売上高経常利益率は30%を目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2020年に向けた政府の新情報通信技術戦略等のIT化方針に加え、既存の統合医療情報システムを乗り換えるリプレイス市場拡大を視野に入れた2015年までは、電子カルテシステム市場は拡大ステージにあると認識しておりますが、当社は開発から販売・指導・保守をすべて一貫して自社で行うため、質をともなった人材の増強の成否が当社事業の拡大に大きな影響を及ぼします。そのため、継続して新卒者を中心とした採用活動へ注力するとともに、体系的な社内教育システムを整備してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

1999年に実質的に認められた電子カルテシステムは、緩やかではありますが着実に導入医療機関数を伸ばしてきております。一方、人口の減少と急速な少子高齢化が進む中で、社会保障費は大きな社会問題となっており、中でも医療費の抑制及び適正化は急務となっております。医師不足問題が深刻化する等、医療機関を取り巻く環境は厳しさを増していくと思われ、一層の経営効率化と安心かつ質の高い医療サービスの提供が求められており、情報漏洩問題等への国民理解のもと、今後ますます電子カルテシステム等の統合系医療情報システムは必要不可欠となってまいります。そのため新規参入企業の増加も予想されますが、競争力の差は導入実績によって顕著化しており、有力企業数社による競争が一層激しくなっていくものと思われま。

当社といたしましてはこのような状況を踏まえ、お客様のシステム化ニーズをいち早く捉え満足を提供できる新システムの開発、ユーザーコミュニケーションを通じて緊張感のある共存共栄の関係構築を目指し、ユーザーと共有する場の密着度を上げる工夫をすることで、柔軟性及び競争力をさらに高め、営業力強化にも繋げてまいります。

電子カルテシステム導入医療機関等が他社システムへ乗り換えるリプレイス市場拡大も見据え、2015年には確固たる立場を確保するため、以下の対処すべき課題に取り組む所存であります。

##### ① システム開発

当社は創業以来40数年にわたり医療情報システムに携わることにより、蓄積されたノウハウを活かし、医療の中心となる医事会計システム、オーダーエントリーシステム、電子カルテシステムと約40のサブ（部門）システムを自社で開発し、医療機関のニーズを基に常にバージョンアップを繰り返してまいりました。

今後、既存システムの機能向上を継続するとともに、新版電子カルテシステムの開発を強化してまいります。

② 営業力の強化

新規顧客獲得はもとより、システム導入後のユーザーに対しても営業的フォローを継続させ、ユーザーニーズに対応した良好な関係を構築して有意義な情報発信及び収集を行います。また社内連携を強化して開発状況を把握し、新版電子カルテシステムの積極的な営業を見据えた体制を構築いたします。

③ 社内体制の構築

受注（営業）から保守業務に至るまで標準化及び効率化に取り組んでおりますが、今後増加していくユーザーに対し、より一層質の高いサービスを提供し、顧客満足度を向上させるために、社内における各セクション間の連携強化を図り、生産性の高い体制、組織の構築に取り組んでまいります。

④ 人員の増強及び継続的な教育

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが重要であると認識しております。新規学卒者の採用を中心に、適時キャリア採用も行いながら、引き続き人員増強を行ってまいります。また、各社員の業務、立場等に応じたカリキュラムを提供できる体系的な教育プログラムを構築し、OJTとの組み合わせにより各社員の能力向上を図ってまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,770,878	3,494,079
受取手形	2,137	—
売掛金	926,130	2,078,901
商品	56,183	111,319
仕掛品	97,572	250,374
前払費用	38,973	43,857
繰延税金資産	79,873	50,473
その他	2,182	2,076
貸倒引当金	△6,976	△8,128
流動資産合計	4,966,955	6,022,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,984,210	*1 1,985,700
減価償却累計額	△611,124	△722,060
建物（純額）	1,373,085	1,263,639
構築物	33,778	33,778
減価償却累計額	△12,364	△14,454
構築物（純額）	21,413	19,323
工具、器具及び備品	328,413	315,754
減価償却累計額	△200,106	△220,413
工具、器具及び備品（純額）	128,307	95,340
土地	1,629,652	1,629,652
有形固定資産合計	3,152,458	3,007,956
無形固定資産		
ソフトウェア	10,525	8,793
その他	546	531
無形固定資産合計	11,071	9,325
投資その他の資産		
投資有価証券	285,900	292,612
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	17,274	8,481
繰延税金資産	119,380	120,520
その他	20,347	20,247
投資その他の資産合計	462,903	461,862
固定資産合計	3,626,434	3,479,143
資産合計	8,593,389	9,502,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,386	1,095,470
未払金	142,768	130,358
未払費用	26,276	30,638
未払法人税等	611,086	416,754
未払消費税等	108,828	16,915
前受金	353,558	414,634
預り金	24,828	50,018
その他	—	448
流動負債合計	1,786,733	2,155,239
負債合計	1,786,733	2,155,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金		
資本準備金	1,010,800	1,010,800
資本剰余金合計	1,010,800	1,010,800
利益剰余金		
利益準備金	11,735	11,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,902,003	1,732,165
利益剰余金合計	5,113,738	5,643,900
自己株式	△161,967	△162,180
株主資本合計	6,809,970	7,339,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,314	6,938
評価・換算差額等合計	△3,314	6,938
純資産合計	6,806,655	7,346,859
負債純資産合計	8,593,389	9,502,099

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高		
ソフトウェア売上高	5,472,577	5,069,838
ハードウェア売上高	2,459,169	2,548,921
売上高合計	7,931,746	7,618,759
売上原価		
ソフトウェア売上原価	※1 3,016,178	※1 3,045,647
ハードウェア売上原価		
商品期首たな卸高	166,770	56,183
当期商品仕入高	2,111,944	2,313,166
合計	2,278,715	2,369,350
商品期末たな卸高	56,183	111,319
ハードウェア売上原価	2,222,531	2,258,030
売上原価合計	5,238,710	5,303,677
売上総利益	2,693,036	2,315,081
販売費及び一般管理費	※2 884,698	※2 986,118
営業利益	1,808,338	1,328,963
営業外収益		
受取利息	2,343	3,824
有価証券利息	193	724
受取配当金	※3 1,950	※3 1,573
助成金収入	—	31,857
受取事務手数料	※3 1,714	※3 1,714
投資有価証券評価益	2,420	—
その他	1,535	2,521
営業外収益合計	10,157	42,216
営業外費用		
支払利息	—	118
投資有価証券評価損	—	10,550
支払手数料	223	—
営業外費用合計	223	10,668
経常利益	1,818,272	1,360,511
特別利益		
貸倒引当金戻入額	240	—
投資有価証券売却益	—	140
特別利益合計	240	140
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,495	※4 926
特別損失合計	4,495	926
税引前当期純利益	1,814,017	1,359,725
法人税、住民税及び事業税	786,161	541,462
法人税等調整額	△38,779	21,250
法人税等合計	747,382	562,713
当期純利益	1,066,635	797,011

ソフトウェア売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,184,884	71.7	2,394,845	74.9
II 外注費		81,530	2.7	10,698	0.3
III 経費		778,534	25.6	792,905	24.8
当期総製造費用		3,044,949	100.0	3,198,449	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,801		97,572	
合計		3,113,751		3,296,021	
期末仕掛品たな卸高		97,572		250,374	
ソフトウェア売上原価		3,016,178		3,045,647	

(注) 原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	847,400	847,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	847,400	847,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,010,800	1,010,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,800	1,010,800
資本剰余金合計		
前期末残高	1,010,800	1,010,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,800	1,010,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,735	11,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,735	11,735
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	700,000
当期変動額合計	—	700,000
当期末残高	3,200,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,060,239	1,902,003
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△700,000
剰余金の配当	△224,871	△266,848
当期純利益	1,066,635	797,011
当期変動額合計	841,763	△169,837
当期末残高	1,902,003	1,732,165
利益剰余金合計		
前期末残高	4,271,974	5,113,738
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△224,871	△266,848
当期純利益	1,066,635	797,011
当期変動額合計	841,763	530,162
当期末残高	5,113,738	5,643,900

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
自己株式		
前期末残高	△137,233	△161,967
当期変動額		
自己株式の取得	△24,734	△212
当期変動額合計	△24,734	△212
当期末残高	△161,967	△162,180
株主資本合計		
前期末残高	5,992,940	6,809,970
当期変動額		
剰余金の配当	△224,871	△266,848
当期純利益	1,066,635	797,011
自己株式の取得	△24,734	△212
当期変動額合計	817,029	529,950
当期末残高	6,809,970	7,339,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,905	△3,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,591	10,253
当期変動額合計	15,591	10,253
当期末残高	△3,314	6,938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,905	△3,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,591	10,253
当期変動額合計	15,591	10,253
当期末残高	△3,314	6,938
純資産合計		
前期末残高	5,974,035	6,806,655
当期変動額		
剰余金の配当	△224,871	△266,848
当期純利益	1,066,635	797,011
自己株式の取得	△24,734	△212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,591	10,253
当期変動額合計	832,620	540,203
当期末残高	6,806,655	7,346,859

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,814,017	1,359,725
減価償却費	180,623	157,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	1,152
受取利息及び受取配当金	△4,486	△6,123
支払利息	—	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,420	10,550
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△140
固定資産除却損	4,495	926
売上債権の増減額 (△は増加)	247,527	△1,150,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,816	△207,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	238,073	576,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,937	△91,912
前受金の増減額 (△は減少)	△43,188	61,075
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	54,889	22,566
その他	△22,390	△2,353
小計	2,589,654	730,834
利息及び配当金の受取額	3,954	6,114
利息の支払額	—	△118
法人税等の支払額	△462,248	△729,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131,360	6,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△4,200
投資有価証券の売却による収入	—	4,340
有形固定資産の取得による支出	△36,089	△16,406
無形固定資産の取得による支出	△7,438	△1,780
定期預金の預入による支出	△300,000	△2,800,000
定期預金の払戻による収入	—	1,700,000
短期貸付金の回収による収入	1,116	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,410	△1,117,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△24,734	△212
配当金の支払額	△224,798	△265,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,532	△265,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,539,416	△1,376,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,461	3,470,878
現金及び現金同等物の期末残高	3,470,878	2,094,079

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定）	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 構 築 物 10～45年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2)その他の受注契約 検収基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約（収益総額、原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる受注契約）については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用することとしております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の売上高及び損益への影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 同左</p> <p>(2)その他の受注契約 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) 及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年 3月31日) を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益へ の影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示し ておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100 分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は233 千円であります。	—————

## (9)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
※1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物9,806千円であります。	※1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																												
<p>※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 327,417千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は12.0%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は88.0%で あります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">51,801千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,520</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">352,532</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,230</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86,108</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,068</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">54,477</td></tr> </table> <p>※3 関係会社との取引 受取配当金 1,000千円 受取事務手数料 1,714</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具、器具及び備品 4,319千円、及び長期前払費用175千円であります。</p>	業務委託費	51,801千円	役員報酬	56,520	従業員給与	352,532	法定福利費	57,230	旅費交通費	86,108	減価償却費	76,068	租税公課	54,477	<p>※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 381,200千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11.2%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は88.8%で あります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">42,275千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,357</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">433,949</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">67,733</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">119,156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,771</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">52,431</td></tr> </table> <p>※3 関係会社との取引 受取配当金 500千円 受取事務手数料 1,714</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具、器具及び備品729 千円、及び長期前払費用196千円であります。</p>	業務委託費	42,275千円	役員報酬	55,357	従業員給与	433,949	法定福利費	67,733	旅費交通費	119,156	減価償却費	30,771	租税公課	52,431
業務委託費	51,801千円																												
役員報酬	56,520																												
従業員給与	352,532																												
法定福利費	57,230																												
旅費交通費	86,108																												
減価償却費	76,068																												
租税公課	54,477																												
業務委託費	42,275千円																												
役員報酬	55,357																												
従業員給与	433,949																												
法定福利費	67,733																												
旅費交通費	119,156																												
減価償却費	30,771																												
租税公課	52,431																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	133,915	17,107	—	151,022
合計	133,915	17,107	—	151,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,107株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17,100株、単元未満株式の買取りによる増加7株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	224,871	42	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	266,848	利益剰余金	50	平成22年4月30日	平成22年7月26日



当事業年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	151,022	146	—	151,168
合計	151,022	146	—	151,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加146株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	266,848	50	平成22年4月30日	平成22年7月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	266,841	利益剰余金	50	平成23年4月30日	平成23年7月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
(平成22年4月30日現在)	(平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 3,770,878千円	現金及び預金勘定 3,494,079千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 300,000	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,400,000
現金及び現金同等物 <u>3,470,878</u>	現金及び現金同等物 <u>2,094,079</u>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>47,057千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>1,307</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>2,832</td></tr><tr><td>未払金</td><td>20,873</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,802</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>79,873</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>79,873</td></tr></table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>減価償却費償却超過額</td><td>55,000千円</td></tr><tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td>12,620</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,265</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>49,494</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>119,380</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>119,380</td></tr></table>	未払事業税	47,057千円	未払事業所税	1,307	貸倒引当金繰入超過額	2,832	未払金	20,873	その他	7,802	繰延税金資産合計	79,873	繰延税金資産の純額	79,873	減価償却費償却超過額	55,000千円	一括償却資産償却超過額	12,620	その他有価証券評価差額金	2,265	投資有価証券評価損	49,494	繰延税金資産合計	119,380	繰延税金資産の純額	119,380	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>31,908千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>794</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>3,300</td></tr><tr><td>前受金</td><td>7,439</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,030</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>50,473</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>50,473</td></tr></table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>減価償却費償却超過額</td><td>63,360千円</td></tr><tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td>8,124</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>53,777</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>125,263</td></tr><tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,742</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△4,742</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>120,520</td></tr></table>	未払事業税	31,908千円	未払事業所税	794	貸倒引当金繰入超過額	3,300	前受金	7,439	その他	7,030	繰延税金資産合計	50,473	繰延税金資産の純額	50,473	減価償却費償却超過額	63,360千円	一括償却資産償却超過額	8,124	投資有価証券評価損	53,777	繰延税金資産合計	125,263	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△4,742	繰延税金負債合計	△4,742	繰延税金資産の純額	120,520
未払事業税	47,057千円																																																								
未払事業所税	1,307																																																								
貸倒引当金繰入超過額	2,832																																																								
未払金	20,873																																																								
その他	7,802																																																								
繰延税金資産合計	79,873																																																								
繰延税金資産の純額	79,873																																																								
減価償却費償却超過額	55,000千円																																																								
一括償却資産償却超過額	12,620																																																								
その他有価証券評価差額金	2,265																																																								
投資有価証券評価損	49,494																																																								
繰延税金資産合計	119,380																																																								
繰延税金資産の純額	119,380																																																								
未払事業税	31,908千円																																																								
未払事業所税	794																																																								
貸倒引当金繰入超過額	3,300																																																								
前受金	7,439																																																								
その他	7,030																																																								
繰延税金資産合計	50,473																																																								
繰延税金資産の純額	50,473																																																								
減価償却費償却超過額	63,360千円																																																								
一括償却資産償却超過額	8,124																																																								
投資有価証券評価損	53,777																																																								
繰延税金資産合計	125,263																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他有価証券評価差額金	△4,742																																																								
繰延税金負債合計	△4,742																																																								
繰延税金資産の純額	120,520																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																								

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 1,275円38銭 1株当たり当期純利益 199円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,376円63銭 1株当たり当期純利益 149円34銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益 (千円)	1,066,635	797,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,066,635	797,011
期中平均株式数 (千株)	5,353	5,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

#### ①ハードウェア仕入実績

種類	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	前年同期比 (%)
ハードウェア (千円)	2,313,166	109.5
合計 (千円)	2,313,166	109.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②受注実績

種類	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア	4,408,180	112.4	2,296,457	239.3
ハードウェア	2,935,322	164.7	655,454	243.6
合計	7,343,502	128.8	2,951,911	240.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③販売実績

種類	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	3,071,365	81.3
ハードウェア (千円)	2,548,921	103.6
保守サービス (千円)	1,998,472	118.1
合計 (千円)	7,618,759	96.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。